

第 1 回検討会での主な意見

第 1 回緊急地震速報評価・改善検討会における委員からの主な意見について、以下のようにとりまとめた。

- 入手手段として、テレビやラジオ以外にも、専用受信端末、携帯電話、防災行政無線などがあり、利用の仕方については、それぞれの手段ごとに議論が必要である。また、専用受信端末や携帯電話は常時電源が入っており、いつでも緊急地震速報を知ることができるが、テレビやラジオの場合は、電源が入っていないとを知ることができないということ把握した上での議論が必要である。
- 「緊急地震速報対応の携帯電話や専用受信端末などの活用」とあるが、普及率が低い現状では、活用されていないのではないかと。携帯電話や専用受信端末が普及することが前提であるなら、本検討会や通信事業者等の関係機関、利用者等も含め、幅広く議論していくことが必要ではないかと。
- 緊急地震速報は、身の安全を守るという直接的な効果の他に、津波警報の迅速な発表や大きな地震が発生したことを早期に知ることができる、また、緊急地震速報の導入にあわせて、耐震化や家具類の固定、地震発生後の対応行動の確認などの事前対策が推進されるという効果もある。間に合う、間に合わないという議論ではなく、他の効果についても議論を広げていくことが重要である。
- 一般の人々を対象としたアンケートも実施し、緊急地震速報についてどのような実感を持っているかを把握して、今後の問題点を抽出することも重要。
- 国民の正しい理解が十分に進むよう、リーフレットを作成する小手先の対応だけではなく、2～3年のスパンをもった計画を立てたり、学校教育の中でどう取り組むべきか等の議論が必要。
- 大事なことでも、日常生活の中ではすぐに忘れてしまう。出前講座は1回きりだと忘れてしまうので、リーフレットなどを配布するだけでなく、メディアの協力を得て決まった時間に放送する、興味のない人にも見てもらえるようにファッション誌などに掲載するなど、いろいろ工夫することが重要。
- 一度に多数の命が危機に見舞われる首都直下地震の対策が重要。
- 地震計を地中深くに整備するなど、猶予時間を少しでも稼ぐような対策を検討していくことも重要。
- 強い揺れが予想される地域のすべてに主要動が到達してから発表する警報の取り扱いについて
 - ・ 現状よりも早く、震度速報が発表されれば解決する問題かもしれない。
 - ・ この事例のみでは判断が難しいため、他の事例も含めて緊急地震速報と震度速報とのタ

イムラグを精査したうえで判断することが必要ではないか。

- ・ 列車を自動停止させる情報として使用することは、地震によって崩れた斜面がある場合等に有効であるため、運用の変更については検討が必要ではないか。
- ・ この事例のように間に合わない場合があることを周知しておくことが必要である。

○ 報知音の統一

- ・ 報知音の統一が必要。
- ・ テレビやラジオではNHKが制作した報知音に統一することが必要。
- ・ 場所によっては、音色、音量の工夫が必要。
- ・ 報知音だけでなく、「緊急地震速報」であることを伝えるような工夫も重要。
- ・ 緊急地震速報を放送している施設であることの事前のアナウンスも有効。